

## 平成24年度2月補正予算案について

平成25年1月11日  
千葉県総務部財政課  
043-223-2076

- 1 一般会計の2月補正予算規模は、**85億73百万円の減額**で、補正後の最終予算額は、**1兆6,110億62百万円**となりました。
  
- 2 2月補正予算では、
  - ① 国の「**経済危機対応・地域活性化予備費等**」に対応した、特別支援学校の整備や通学路の交通安全対策に要する経費、安心子ども基金への積立金などを計上しました。
  - ② また、人件費、公債費、税関係交付金の減など、**事業費の確定額**を計上しました。
  - ③ さらに、今後の災害対策のため災害救助基金や災害復興・地域再生基金に、年度間の財源調整を図るため財政調整基金にそれぞれ**積立**を行います。
  
- 3 年間収支については、**県税収入などの歳入増**や**経費の節減**に努めたことなどにより、**退職手当債を活用しなくても、収支均衡する見込み**となりました。

(参考) 24年度予算の状況

- |                |                              |
|----------------|------------------------------|
| ① 24年度当初予算     | 1兆6,001億8百万円・・・総合計画の推進、震災対応等 |
| ② 9月補正予算(第1号)  | 168億97百万円・・・総合計画の推進、震災対応等    |
| (9月補正後予算)      | 1兆6,170億5百万円)                |
| ③ 12月補正予算(第2号) | 26億30百万円・・・衆議院議員選挙           |
| ④ 12月補正予算(第3号) | (債務負担行為の設定等)                 |
| (12月補正後予算)     | 1兆6,196億35百万円)               |

# I 一般会計の予算規模

1 補正予算規模 ▲85億73百万円（補正後予算額 1兆6,110億62百万円）

- (1) 国の「経済危機対応・地域活性化予備費等」に係るもの 133億64百万円
- (2) 事業費の確定に係るもの ▲274億97百万円
- (3) 今後の災害対策や年度間の財源調整を図るための積立に係るもの 55億60百万円

## [歳入内訳]

- ・ 県税 67億68百万円（6,294億99百万円→6,362億67百万円）  
（法人二税・軽油引取税の増、自動車取得税の減 等）
- ・ 臨時財政対策債を含む  
実質的な普通交付税 40億87百万円（ 3,460億円→3,500億87百万円）  
（臨時財政対策債の増、普通交付税の減）
- ・ 国庫支出金 69億61百万円（1,649億77百万円→1,719億38百万円）  
（安心こども基金交付金・緊急雇用創出事業臨時特例交付金の増、義務教育給与費負担金の減 等）
- ・ 県債（臨財債を除く） ▲175億25百万円（ 813億 3百万円→ 637億78百万円）  
（退職手当債の減 等）
- ・ 繰入金 ▲98億18百万円（ 606億 8百万円→ 507億90百万円）  
（災害復興・地域再生基金、地域医療再生臨時特例基金、介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金の減 等）
- ・ その他 9億54百万円（3,372億48百万円→3,382億 2百万円）  
（不動産売却収入の増 等）

## Ⅱ 主な歳出補正

### 1 国の「経済危機対応・地域活性化予備費等」に係るもの

#### ○特別支援学校分校・分教室等整備事業（財務施設課） 2,338,500千円

特別支援学校の過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎を活用した特別支援学校の整備について、25年度に予定していた工事を前倒しして実施します。

- ・我孫子特別支援学校高等部の移転（旧湖北高校の改修） 1,200,600千円
- ・船橋特別支援学校中・高等部の移転（旧船橋旭高校の改修） 1,137,900千円

#### ○通学路の交通安全対策事業（道路環境課） 450,000千円

児童生徒の安全を確保するため、歩道部分のカラー舗装化工事を実施します。

- ・実施箇所 国道410号ほか国道、主要地方道、一般県道 59箇所

#### ○道路橋りょう事業（道路整備課・道路環境課） 290,000千円

大規模災害等に備えた防災・減災対策を進めるため、橋りょうの補修や道路への落石対策等について、25年度に予定していた工事を前倒しして実施します。

- ・橋りょう補修事業 100百万円
- ・災害防除事業（斜面落石対策） 60百万円
- ・道路改良事業 130百万円

#### ○河川事業（河川整備課・河川環境課） 479,816千円

ゲリラ豪雨等による風水害を防止するため、老朽化している河川護岸などについて、25年度に予定していた改修工事を前倒しして実施します。

- ・河川改修事業（護岸改修等） 226百万円
- ・河川管理施設機能確保事業（排水機場の補修） 120百万円
- ・直轄事業負担金 134百万円

#### ○保安林整備事業（森林課） 90,600千円

松くい虫による甚大な被害が生じている海岸保安林において、緊急的に復旧に取り組みます。

実施箇所：富津市篠部ほか

○社会福祉施設等施設整備費補助金（障害福祉課） 30,000千円

障害福祉サービスの利用増加に対応するため、25年度に予定していた、グループホーム等の施設整備補助について前倒しして実施します。

負担割合：国1／2、県1／4、事業者1／4

補助対象施設：2施設

○国からの交付金による基金への積立金 9,266,963千円

(主なもの)

- ・安心こども基金積立金（児童家庭課） 6,000,000千円  
子どもを安心して育てることができる体制整備を行うため、基金に積増しを行います。
  
- ・緊急雇用創出事業等臨時特例基金積立金（健康福祉指導課・雇用労働課） 2,954,783千円  
雇用情勢が依然として厳しい中、離職者の生活・就労支援や、介護・医療等の成長分野において雇用を創出するため、基金に積増しを行います。
  
- ・介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金（保険指導課） 300,000千円  
特別養護老人ホーム等の施設開設に伴う費用を助成するため、基金に積増しを行います。

## 2 事業費の確定に係るもの

○人件費 ▲3,098,716千円  
(既定予算とあわせ 591,283,658千円)

退職手当制度の見直しや支給実績により所要額が減となる見込みのため、減額します。

○社会保障費 ▲671,402千円  
(既定予算とあわせ 224,108,689千円)

医療給付費等について、所要額が減となる見込みのため、市町村に対する交付金等を減額します。

○投資的経費（国予備費に係るものを除く） ▲11,015,130千円  
(既定予算とあわせ 145,018,202千円)

事業費の確定などに伴い補正します。

(主なもの)

- ・ 介護基盤緊急整備特別対策事業 ▲1,095,215千円
- ・ 地域医療再生臨時特例基金事業 ▲1,886,384千円
- ・ 医療施設耐震化臨時特例整備事業 ▲977,000千円
- ・ 街路事業 ▲779,749千円
- ・ 災害復旧事業 ▲1,010,040千円
- ・ 直轄事業負担金 ▲1,209,144千円
- ・ トンネル緊急点検調査事業 80,000千円

○税関係交付金 ▲1,755,000千円  
(既定予算とあわせ 83,135,000千円)

県税収入の減に伴い、市町村等への交付金を減額します。

○公債費 ▲2,373,995千円  
(既定予算とあわせ 177,859,146千円)

低金利により県債の発行利率が見込みを下回ったことに伴い減額します。

### 3 今後の災害対策や年度間の財源調整を図るための積立に係るもの

○災害救助基金積立金（健康福祉政策課） 1,048,512千円  
（既定予算とあわせ 1,049,180千円）

大規模な災害の発生に備え、応急仮設住宅の設置等に要する経費の財源として、基金を積み立てます。

[基金残高]

12月補正後残高	22億75百万円
2月補正積立	10億49百万円
2月補正後残高	33億24百万円（今後の災害発生時に活用）

○災害復興・地域再生基金積立金（財政課） 1,305,324千円  
（既定予算とあわせ 1,309,869千円）

老朽化した施設の耐震化や被災者の生活支援等を図るため、基金に積立を行います。

[基金残高]

12月補正後残高	44億26百万円
2月補正における執行残	36億15百万円
2月補正積立	13億5百万円
2月補正後残高	93億46百万円（平成25年度以降の財源として活用）

○財政調整基金積立金（財政課） 3,205,893千円  
（既定予算とあわせ 6,209,094千円）

年度間の財源調整を図るため、基金に積立を行います。

[基金残高]

12月補正後残高	72億4百万円
2月補正積立	32億6百万円
2月補正後残高	104億10百万円（平成25年度の財源として活用）

### Ⅲ 地方債の状況

#### 1 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	24年度			23年度 最終予算 (D)	増減 (C)－(D)
	現計予算 (A)	2月補正 (B)	合計 (C)		
建設地方債等①	813	▲175	638	751	▲113
建設地方債	659	▲21	638	694	▲56
退職手当債	154	▲154	0	57	▲57
臨時財政対策債②	1,710	48	1,758	1,802	▲44
計(①+②)	2,523	▲127	2,396	2,553	▲157

○ 2月補正予算案では、臨時財政対策債を48億円増額する一方で、事業費の確定等により建設地方債が21億円減額となること、また、退職手当債を活用しないことから、全体で127億円の減額となり、前年度と比べ157億円の減となっています。

#### 2 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	21年度	22年度	23年度 (ア)	24年度 (イ)	増減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	17,632	17,142	16,749	16,277	▲472
建設地方債	16,571	16,096	15,723	15,284	▲439
退職手当債	1,061	1,046	1,026	993	▲33
臨時財政対策債等②	7,292	9,097	10,680	12,184	1,504
計(①+②)	24,924	26,239	27,429	28,461	1,032
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	2,177	2,442	2,818	3,166	348

注1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高

2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債

3 23年度までは決算額、24年度は2月補正後見込み

○ 平成24年度末の県債残高(満期一括償還分の積立金を除く実質残高)は、2兆8,461億円となる見込みです。

○ 23年度末と比べると、1,032億円増加していますが、その要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。

○ 建設地方債等の残高については、472億円減少しています。

## IV 年間収支について（一般財源ベース）

< 2月補正時 >

[歳入]	
県税収入	+ 6 8 億円
普通交付税・臨財債	+ 4 1 億円
その他	+ 1 億円
<b>合計</b>	<b>+ 1 1 0 億円</b>
[歳出]	
人件費・社会保障費・税関係交付金	▲ 4 6 億円
事業費の減	▲ 5 4 億円
基金への積立	+ 5 6 億円
<b>合計</b>	<b>▲ 4 4 億円</b>
↓	
一般財源の増	+ 1 5 4 億円
↓	
退職手当債	▲ 1 5 4 億円
[収支]	± 0

○ 歳入は、県税収入で法人二税や軽油引取税が増加したことや、臨時財政対策債を含む実質的な普通交付税が増加したため、110億円の増額となりました。

○ 歳出では、人件費や社会保障費などが46億円減額となり、事業費の確定や執行段階における経費の節減で54億円減額することができました。

また、今後の災害などに備え、基金へ56億円の積立を行うことから、全体としては、44億円の減額となりました。

○ この結果、退職手当債を活用しなくても、年間収支は均衡する見込みとなりました。



## V 特別会計

### A 普通会計内特別会計・準公営企業会計

(単位:百万円)

	平成24年度2月補正予算			主な増減理由
	現計	2月補正	計 ①	
財政調整基金	9,003	3,206	12,209	積立金の増(平成25年度の財源として活用) 3,206(3,003→6,209)
県債管理事業	321,350	▲2,300	319,050	借入利率の確定に伴う利子の減 ▲1,950(37,819→35,869)
地方消費税清算	286,574	11,123	297,697	地方消費税の税収増に伴う増 清算金 9,313(175,563→184,876) 一般会計繰出金 1,738(110,092→111,830)
自動車税証紙	12,167	▲1,619	10,548	自動車税等の税収減に伴う一般会計繰出金の減 ▲1,619(12,167→10,548)
市町村振興資金	1,800	387	2,187	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 387(1,800→2,187)
公営競技事業	9,149	▲2,569	6,580	売上金の減少に伴う払戻金等事業支出の減 ▲2,332(8,510→6,178)
母子寡婦福祉資金	647	65	712	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 65(642→707)
心身障害者扶養年金事業	760	▲9	751	加入者数減に伴う掛金の減 ▲7(95→88) 受給者数減に伴う年金の減 ▲3(385→382)
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,113	▲9	4,104	国際展示場に係る施設整備費の事業費の確定に伴う減 ▲55(498→443)
小規模企業者等設備導入資金	2,516	▲22	2,494	設備資金貸付事業に係る貸付見込額の減 ▲100(200→100)
就農支援資金	175	1	176	債権回収対応等に伴う取扱事務費の増 1(2→3)
営林事業	390	▲82	308	木材生産量の調整等による生産事業・造林事業の減 ▲70(144→74)
林業・木材産業改善資金	41	33	74	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 33(40→73)
沿岸漁業改善資金	160	328	488	前年度繰越金の確定に伴う貸付金の増 329(156→485)
流域下水道事業	28,196	▲2,481	25,715	事業費の確定に伴う建設費、管理費、公債費の減 建設費 ▲506(5,624→5,118) 管理費 ▲1,766(17,106→15,340) 公債費 ▲209(5,466→5,257)
港湾整備事業	1,642	▲89	1,553	事業費の確定に伴う港湾整備事業費の減 ▲80(774→694)
土地区画整理事業	12,099	▲1,057	11,042	補助事業 37(1,858→1,895) 県単事業 ▲922(8,282→7,360)
奨学資金	1,137	280	1,417	(独)日本学生支援機構からの交付金の確定等に伴う 貸付金の増 281(1,135→1,416)
計 (A)	691,919	5,186	697,105	

### B 公営企業会計

(単位:百万円)

	平成24年度2月補正予算			主な増減理由	
	現計	2月補正	計 ①		
上水道事業	収益的支出	68,564	▲794	67,770	修繕費の減 ▲798(7,164→6,366)
	資本的支出	48,255	▲5,111	43,144	建設事業費の減 ▲5,114(28,940→23,826)
病院事業	収益的支出	44,293	▲401	43,892	給料の減 ▲280(8,437→8,157) 経費の減 ▲109(7,518→7,409)
	資本的支出	5,539		5,539	
土地造成整備事業	収益的支出	23,790	15,970	39,760	特別損失の増 13,170(皆増)
	資本的支出	24,039	▲950	23,089	工事費の減 ▲1,584(10,414→8,830)
工業用水道事業	収益的支出	12,642	▲316	12,326	委託料の減 ▲163(1,914→1,751)
	資本的支出	13,211	▲1,643	11,568	工事費の減 ▲514(1,911→1,397)
計 (B)	240,333	6,755	247,088		
合計 (A)+(B)	932,252	11,941	944,193		

#### [備考] 追加提案予定

- ・ 現在、国で編成を予定している補正予算については、内容が分かり次第、追加提案したいと考えております。

12/26	補正予算編成の総理指示
1/7	各省事業登録
1/11	緊急経済対策の取りまとめ
1/15	緊急経済対策閣議決定
1月下旬	補正予算案提出
2月中	補正予算成立予定